

## 財務諸表に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

(1) 該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

### 3. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

### 4. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

### 5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 旭川盲人福祉センター法人本部 拠点（社会福祉事業）  
「法人本部事業」
  - イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）  
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
  - ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）  
「視覚障害者情報提供施設事業」
  - エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）  
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
  - オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）  
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	120,325,902	0	9,642,387	110,683,515
合 計	202,840,602	0	9,642,387	193,198,215

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

(1) 国庫補助金等特別積立金(固定資産)の取崩し 3,978,850円

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産)	62,613,601	円
計	62,613,601	円

(2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	40,532,000	円
計	40,532,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地(基本)	82,514,700	0	82,514,700
建物(基本)	379,631,320	268,947,805	110,683,515
小計	462,146,020	268,947,805	193,198,215
その他の固定資産			
建物	0	0	0
建物附属設備	84,234,460	61,100,759	23,133,701
構築物	2,800,350	1,971,677	828,673
車両運搬具	2,000,000	1,999,999	1
器具及び備品	47,952,267	40,517,825	7,434,442
有形資産リース	14,310,720	2,972,720	11,338,000
小計	151,297,797	108,562,980	42,734,817
合計	613,443,817	377,510,785	235,933,032

10. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,107,797		27,107,797
未収金	15,153,642		15,153,642
合計	42,261,439	0	42,261,439

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

1 3. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

1 4. 重要な後発事象

(1) 該当なし

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
  - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収金	13,257,596	0	13,257,596
合 計	13,257,596	0	13,257,596

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

## 財務諸表に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
  - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
  - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
  - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
  - ウ 旭光園ヘルパーステーション
- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	47,916,596	0	5,715,497	42,201,099
合 計	130,431,296	0	5,715,497	124,715,799

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し 3,978,850円

### 7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	82,514,700	0	82,514,700
建物（基本）	244,252,032	202,050,933	42,201,099
小計	326,766,732	202,050,933	124,715,799
その他の固定資産			
建物附属設備	41,856,250	30,241,526	11,614,724
構築物	1,235,850	903,213	332,637
車輛運搬具	2,000,000	1,999,999	1
器具及び備品	21,974,418	19,134,645	2,839,773
有形リース資産	9,738,720	1,702,720	8,036,000
小計	76,805,238	53,982,103	22,823,135
合計	403,571,970	256,033,036	147,538,934

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,469,884	0	11,469,884
未収金	27,128	0	27,128
合計	11,497,012	0	11,497,012

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

## 財務諸表に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
  - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川点字図書館拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	26,292,553	0	1,639,660	24,652,893
合 計	26,292,553	0	1,639,660	24,652,893

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

### 7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	18,784,078円
計	18,784,078円

- (2) 担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,159,600円
計	12,159,600円



8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	62,768,787	38,115,894	24,652,893
小計	62,768,787	38,115,894	24,652,893
その他の固定資産			
建物附属設備	12,713,463	9,257,775	3,455,688
構築物	1,564,500	1,068,464	496,036
器具及び備品	22,147,142	17,634,513	4,512,629
小計	36,425,105	27,960,752	8,464,353
合計	99,193,892	66,076,646	33,117,246

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	355,617	0	355,617
未収金	85,918	0	85,918
合計	441,535	0	441,535

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

## 財務諸表に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### (1) 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

#### (1) 該当なし

### 7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	0	円
計	0	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円
計	0	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	1,097,662	1,097,655	7
有形資産リース	0	0	0
小計	1,097,662	1,097,655	7
合計	1,097,662	1,097,655	7

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,315,679		8,315,679
未収金	0		0
合計	8,315,679	0	8,315,679

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

## 財務諸表に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### (1) 該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	46,116,753	0	2,287,230	43,829,523
合計	46,116,753	0	2,287,230	43,829,523

### 6. 会計基準第3章4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

#### (1) 該当なし

### 7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	43,829,523	円
計	43,829,523	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,372,400	円
計	28,372,400	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	72,610,503	28,780,980	43,829,523
小計	72,610,503	28,780,980	43,829,523
その他の固定資産			
建物附属設備	29,664,747	21,601,458	8,063,289
構築物	0	0	0
器具及び備品	2,884,686	2,802,653	82,033
有形資産リース	4,572,000	1,270,000	3,302,000
小計	37,121,433	25,674,111	11,447,322
合計	109,731,936	54,455,091	55,276,845

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,966,617		6,966,617
未収金	1,783,000		1,783,000
合計	8,749,617	0	8,749,617

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

